

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月17日

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東  
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平中 勉  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 平野 紀夫 (TEL) 045-543-6802  
 半期報告書提出予定日 2025年1月17日 配当支払開始日 2024年12月10日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	90,942	7.9	120	△74.3	△1,958	—	△2,588	—
2024年3月期中間期	84,259	17.1	470	△13.3	754	△3.2	58	△81.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 464百万円（△93.6%） 2024年3月期中間期 7,307百万円（△3.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 △106.25	円 銭 —
2024年3月期中間期	2.42	2.37

（注）2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失金額であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 148,364	百万円 75,628	% 44.1
2024年3月期	142,257	75,493	46.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 65,432百万円 2024年3月期 66,070百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 30.00
2025年3月期	—	15.00			
2025年3月期（予想）			—	16.00	31.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,000	△2.5	△1,200	—	△3,800	—	△17,000	—	△696.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	25,055,636株	2024年3月期	25,055,636株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	625,059株	2024年3月期	796,233株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	24,365,140株	2024年3月期中間期	24,194,995株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2025年1月31日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は緩やかな持ち直しが見られたものの、長期化する原材料や物流費等の高止まりといった世界的なインフレの進行や為替や株式相場の急激な変動など、先行き不透明な状況が続いております。また、中東情勢、長期化が見込まれる中国経済の低迷、次期米国政権交代による通商政策への影響など不安定な国際情勢による地政学的リスクや下振れ要因も多く存在しています。

当社グループが関連する自動車産業の生産台数は、中国市場などでのBEVへのシフトを受け日系OEMの減産が影響し、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下において当社グループの売上高は、日本、アジアの生産台数が減少となりましたが、円安に伴う為替換算などの影響により、前中間連結会計期間(以下、「前年同会計期間」という。)に比べ7.9%増の90,942百万円となりました。営業利益は、操業体制の見直しによる合理化を織り込んだものの、米州における一過性の品質費用の発生や、日本、アジアの生産台数の減少などにより、前年同会計期間に比べ74.3%減の120百万円となりました。経常利益は前年同会計期間に比べ2,713百万円減の1,958百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同会計期間に比べ2,647百万円減の2,588百万円の損失となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の平均レートを使用しており、当中間連結会計期間の米ドルレート(1~6月)は、152.36円/ドル(前年同会計期間は134.98円/ドル)であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### ①日本

売上高は、生産台数の減少などにより、前年同会計期間に比べて5.2%減の28,085百万円となりました。営業利益は、経費削減などを織り込んだものの金型売上減少、ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター(YSMC)本社工場の操業開始による初期費用もあり、前年同会計期間に比べて76.3%減の624百万円となりました。

#### ②米州

売上高は、生産台数の増加や円安に伴う為替換算の影響などにより前年同会計期間に比べて27.0%増の45,926百万円となりました。営業利益は、生産台数増加はあったものの、米州における一過性の品質費用の発生などにより前年同会計期間に比べ568百万円減の1,147百万円の損失となりました。

#### ③アジア

売上高は、円安に伴う為替換算の影響などがあったものの、中国の生産台数減少などにより、前年同会計期間に比べ12.6%減の20,417百万円となりました。営業利益は、前年同会計期間に比べ837百万円増の86百万円の利益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ4,152百万円増加の79,525百万円となりました。これは、「受取手形及び売掛金」が3,117百万円、「仕掛品」が1,263百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,955百万円増加の68,839百万円となりました。これは、「機械装置及び運搬具(純額)」が2,806百万円、「建物及び構築物(純額)」が1,739百万円増加したものの、「建設仮勘定」が1,750百万円、「投資その他の資産」が937百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ6,107百万円増加の148,364百万円となりました。

#### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,879百万円増加の51,695百万円となりました。これは、「その他」が2,645百万円増加したものの、「電子記録債務」が738百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ4,092百万円増加の21,041百万円となりました。これは、「その他」が2,035百万円、「長期借入金」が2,018百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ5,972百万円増加の72,736百万円となりました。

#### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ134百万円増加の75,628百万円となりました。これは、「為替換算調整勘定」が3,099百万円増加したものの、「利益剰余金」が3,001百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想値から、現時点で入手可能な情報や予測等を踏まえて修正を行っております。

詳細につきましては、本日付公表の「2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,287	21,988
受取手形及び売掛金	28,693	31,810
電子記録債権	2,154	2,163
製品	5,223	4,885
原材料及び貯蔵品	1,211	1,630
部分品	4,370	4,057
仕掛品	5,742	7,005
その他	6,270	6,636
貸倒引当金	△580	△652
流動資産合計	75,373	79,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,328	21,068
機械装置及び運搬具(純額)	22,260	25,066
建設仮勘定	6,533	4,782
その他(純額)	6,651	6,764
有形固定資産合計	54,773	57,681
無形固定資産	206	191
投資その他の資産	11,903	10,966
固定資産合計	66,884	68,839
資産合計	142,257	148,364

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,838	14,723
電子記録債務	3,174	2,435
短期借入金	12,986	13,052
1年内返済予定の長期借入金	6,065	5,676
未払金	1,545	1,866
未払法人税等	803	306
賞与引当金	1,362	1,949
役員賞与引当金	92	93
その他	8,945	11,590
流動負債合計	49,815	51,695
固定負債		
長期借入金	14,210	16,229
退職給付に係る負債	885	923
その他	1,852	3,888
固定負債合計	16,949	21,041
負債合計	66,764	72,736
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	9,372	9,323
利益剰余金	43,957	40,956
自己株式	△1,136	△889
株主資本合計	58,394	55,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,113	3,319
為替換算調整勘定	3,731	6,831
退職給付に係る調整累計額	△169	△309
その他の包括利益累計額合計	7,676	9,841
新株予約権	599	517
非支配株主持分	8,822	9,678
純資産合計	75,493	75,628
負債純資産合計	142,257	148,364

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	84,259	90,942
売上原価	76,698	82,123
売上総利益	7,561	8,818
販売費及び一般管理費	7,090	8,698
営業利益	470	120
営業外収益		
受取利息	180	182
受取配当金	105	134
その他	528	41
営業外収益合計	814	358
営業外費用		
支払利息	448	469
為替差損	—	1,687
その他	82	281
営業外費用合計	530	2,438
経常利益又は経常損失(△)	754	△1,958
特別利益		
固定資産売却益	9	30
投資有価証券売却益	—	10
その他	4	0
特別利益合計	14	41
特別損失		
固定資産廃棄損	9	0
保険解約損	2	3
特別損失合計	11	3
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	757	△1,921
法人税等	1,133	660
中間純損失(△)	△376	△2,581
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△434	7
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	58	△2,588

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△376	△2,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,116	△793
為替換算調整勘定	6,530	4,004
退職給付に係る調整額	36	△164
その他の包括利益合計	7,683	3,045
中間包括利益	7,307	464
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,811	△423
非支配株主に係る中間包括利益	495	888

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	757	△1,921
減価償却費	4,652	3,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	513	540
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△81	△131
受取利息及び受取配当金	△286	△317
支払利息	448	469
為替差損益(△は益)	△453	△98
売上債権の増減額(△は増加)	936	△1,932
有償支給未収入金の増減額(△は増加)	47	△78
棚卸資産の増減額(△は増加)	△766	△318
未収入金の増減額(△は増加)	899	1,255
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,047	△1,376
仕入債務の増減額(△は減少)	△701	△1,278
その他の負債の増減額(△は減少)	2,281	2,276
小計	6,130	1,006
利息及び配当金の受取額	287	318
利息の支払額	△427	△470
法人税等の支払額	△485	△1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,504	△561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,729	△5,915
有形固定資産の売却による収入	9	30
無形固定資産の取得による支出	△57	△44
投資有価証券の売却による収入	—	17
定期預金の預入による支出	△1,185	—
定期預金の払戻による収入	1,382	—
その他の支出	△73	△150
その他の収入	24	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,629	△6,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	450	△713
長期借入れによる収入	2,000	4,434
長期借入金の返済による支出	△5,884	△3,707
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,495
配当金の支払額	△434	△412
非支配株主への配当金の支払額	△335	△32
その他	36	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,167	2,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,640	4,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△651	△298
現金及び現金同等物の期首残高	22,287	22,287
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,636	21,988

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	25,021	36,055	23,182	84,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,611	107	171	4,890
計	29,632	36,162	23,353	89,149
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	2,641	△578	△750	1,312

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,312
セグメント間取引調整額	△841
中間連結損益計算書の営業利益	470

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	24,797	45,798	20,346	90,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,288	128	70	3,487
計	28,085	45,926	20,417	94,430
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	624	△1,147	86	△435

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△435
セグメント間取引調整額	556
中間連結損益計算書の営業利益	120

(重要な後発事象)

1. サイバー攻撃について

当社および一部の連結子会社は、2024年10月14日にサイバー攻撃を受けたことで、当社グループの複数サーバーに保存しているファイルが暗号化され、アクセスできない障害が発生いたしました。また、当該サイバー攻撃による不正アクセスの結果、サーバー内の一部情報が窃取された可能性を確認しております。

その結果、半期報告書提出期限延長に関する承認申請を行うなど決算スケジュールへの多大な影響はありますが、販売や製造などの営業活動に関しては特段の影響は生じておりません。

本件による当連結会計年度(当中間連結会計期間を除く。)以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への影響は現在精査中であります。

2. 減損損失計上の見込みについて

当社は、2025年1月17日の取締役会決議に基づき、2025年3月期の決算において下記のとおり減損損失の計上を行う見込みとなりました。

(1) 当該事象の発生年月日

2025年1月17日

(2) 当該事象の内容

当社は、中国における自動車市場の大きな変化等、主要顧客のグローバル規模での生産の大幅な落ち込み、及び2025年度以降の生産動向等による事業環境への影響を評価した結果、2024年12月に固定資産の減損兆候ありと認識いたしました。

主に米州・アジアセグメントにおける固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、2025年3月期において減損損失を特別損失に計上する見込みとなりました。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、2025年3月期連結決算において、減損損失約140億円を特別損失として計上する見込みです。